

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【OJT】…「On the Job Training」の略で、職場の上司や先輩が部下や後輩に対して、実際の仕事を通じて指導し、知識や技術を身に付けさせる教育方法。

【ランドセル症候群】…自分の身体に合わない大きさや重さのランドセルを背負い長時間通学することにより、筋肉痛や肩こり、腰痛などの身体異常や、通学自体が憂うつに感じるなどの心身の不調の総称。

【ステークホルダー】…株主・経営者・従業員・顧客・取引先のほか、金融機関、行政機関、各種団体など、企業のあらゆる利害関係者のこと。

【インクルージョン(Inclusion)】…日本語で「包括」「包摂」「社会的な一体性」などと訳され、ビジネスにおいて、多様な人々の個性や能力を發揮して活躍できている状態のこと。

【母子モ】…母子手帳アプリの詳しい内容は右のQRコードを読み取ってご覧ください。



稲城市の子育てDXについて



中島議員

問 「母子モ」の概要は。

答 「母子モ」、すなわち**母子手帳アプリ**「梨の子いなぎ」は、妊娠から子育て期の支援を目的とし、妊娠から子育て期の各時期に合わせたプッシュ型の情報が得られるなどの機能を備えたものである。

問 「母子モ」では、住まいの設定を稲城市にすることで、市の子育て情報に特化し、閲覧することができると、発信内容が。

答 臨時で、出産・子育て応援事業の申請書提出期限や講演会の案内を行った。通年では、該当する登録者に、妊娠中から幼児期に実施する各種健康診査や予防接種を案内している。他にも、市ホームページの新着情報を地域ニュースに掲載し、市内

の子育て関連施設が閲覧できるようにしている。

問 知りたい情報にたどり着けない子育て世代が大勢いる。一方で、そうした情報にアクセスできるように、市でも対応していることも把握している。「母子モ」の利用者が増えれば、子育て世代の「分らない」の減少に繋がると思うが、利用者を増やす取り組みは。

答 妊娠届の際に、妊婦面接を予約するためのツールとして市ホームページからダウンロード利用することで、利用者が増加するよう取り組んでおり、市ホームページや広報でも案内している。また、妊婦面接や乳児家庭全戸訪問、転入時の面接などで改めて活用を促している。

小中学校の教員の働き方改革について



いそむら議員

問 勤務時間外に自宅などの校外で行っている職務の時間は、教員が学校管理職に申し出ることに把握しているとのことだが、出退勤管理システムでは所定の勤務時間を超える時間としてカウントされているのか、カウントされていないとするならば反映すべきと考えるが、認識は。また、直近の発生状況は。

答 時間をシステム上に反映することはできないが、令和6年度に導入予定の統合型校務支援システムでは、時間をシステム上に反映できるようにする予定である。令和5年度の勤務時間外に校外で行っている職務などの時間の詳細は、教育委員会としては把握していない。

公会計化の検討は。

答 本市では令和2年度より学校給食費を公会計に移行しており、取り組みは進んでいるものと認識している。学校教材費などは、学校や学年によって使用する教材などが様々であることから、公会計に移行するには課題があるものと認識している。

問 教員のニーズや意見を把握するために、教員向けのアンケートを実施する必要があると考えるが、認識は。

答 学校の代表者である校長から聴取している意見やニーズが所属の教員の意見を包含しているものと認識している。現時点では教育委員会において教職員向けのアンケートを実施することは考えていない。

矢野口のまちづくりについて



池田議員

問 土地区画整理事業を軸として、着実に進捗が図られている。中でも榎戸地区は、集団移転による建物移転を実施したことにより、進捗のスピードが上がり、事業完了が見えてきた。梨の道については、両側が歩道となる通常の道路形態として整備することである。家の目の前が直接車道ではなく、歩道となることにより、安全性は増したと考える一方、自治会館前の梨の道については、幅員が30メートルもあり、子供などが横断する際には、距離も長く、危険を伴うことが懸念される。安全性を踏まえたこの区間の整備方針は。

答 榎戸土地区画整理事業区域内都市計画施設等検討会(以下、梨の道検討会)をはじめとする地域の意見を聞きながら、安全な幅員に見直ししていく。

問 具体的な整備スケジュールは。

答 梨の道検討会をはじめとする地域の意見を聞きながら、令和8年度から整備に着手できるように検討を進める。

問 矢野口自治会館に隣接する土地を地域の方々が今後も継続して利用することについて認識は。

答 この土地を残すため、(仮称)矢野口公園の一部の土地を交換し、自治会館横の公園として位置づけ、一体利用できるように、地域コミュニティのより一層の促進が図られるよう換地変更を行う方針である。

障害者の就労支援について



土居議員

問 障害者の就労支援の取り組みは。

答 委託により稲城市障害者就労支援センターマルシェいなぎを設置し、稲城市障害者就労支援事業を実施している。事業内容は、就労面では、職業相談、就職準備支援、職場開拓、職場実習支援、職場定着支援、離職時の調整および離職後の支援、生活面では、日常生活の支援、安心して職業生活を続けられるための支援、豊かな社会生活を築くための支援、将来設計や本人の自己決定支援、地域開拓促進に係る支援では、就労希望者の掘り起こし、一般就労への働きかけや意識改革、障害者雇用に取り組む企業などへの支援、チャレンジ実習事業に係る支援

では、実習先での支援、実習希望者の掘り起こし、実習生受入れ企業の開拓を実施している。

問 雇用推進に向けた今後の取り組みは。

答 マルシェいなぎでの事業を引き続き実施していくほか、市内企業の障害者雇用に向けた制度理解や意識啓発を図っていく。これまでも、マルシェいなぎでは、過去10年間で延べ264人が一般就労するなどの成果を上げてきているが、今後も、障害者の種類や程度にかかわらず、障害者が本人に合った就労の場で活躍できるように支援していく。

問 市内商工会に所属している企業へ向けた障害者雇用の勉強会なども必要と考えるが認識は。

答 今後研究していく。

ポストコロナにおける教育委員会の在り方について



川村議員

問 4月から各学校長判断でゲストティーチャー授業を決めるよう変更した理由は。また、変更について学校長などに伝えた時期は。

答 学校が外部の専門家などに依頼し、児童・生徒の実態や、経営方針などに基づき選択することが効果的だと判断し、1月中旬に伝えた。令和6年度の教育課程を編成する時期ということを鑑みた結果である。

問 学校がゲストティーチャーの選択に悩んでいる場合、教育委員会としてどのようなサポートができるのか。また、現在、4月からのゲストティーチャーが決まっているのは何校か。今回の変更について、教育長が直接伝えたほうがよかったと思う

が、教育長の考えは。

中間年を迎えたSDGsの目標達成への貢献と持続発展する稲城市について



梶浦議員

問 市の施策展開とSDGsについては。

答 市のまちづくりの基本的な理念と、「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現というSDGsの理念とは、目指すべき方向性が一致しており、第五次稲城市長期総合計画において、持続可能なまちづくりを推進し、その実現を通してSDGsの達成を目指すこととしている。

問 市民も含め、市内の団体や各企業など市内の地域の様々なステークホルダーとの市の連携についての取り組みは。

答 市では、令和5年10月1日に企画政策課内に市公民連携デスクを設置し、企業や大学など民間事業者との連携に関する相談や提案を一元的に受け付け、事業化に向けたマッチングや必要に応じた伴走支援を行う窓口を設けることで、公民連携による地域課題の解決をより一層推進する体制を整備した。

問 第五次稲城市長期総合計画における持続可能なまちづくりを推進し、その実現を通してSDGsの目標達成を目指すことだが、本計画の中間見直し時におけるSDGsの考え方は。

答 第五次稲城市長期総合計画において、SDGsは将来都市像とまちづくりの基本目標を実現するための特に重要な視点の一つとして掲げられていることから、中間見直し時にもその位置づけは変わらないものと認識している。

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。